

第63号議案、平成31年度古賀市一般会計決算の認定について、賛成の立場で討論する。

決算の総額は、歳入が229億8705万1千円、歳出が221億8594万1千円で実質収支は6億3278万3千円の黒字となっています。経常収支比率は90.7%で前年度より5ポイント低下しました。

私は大綱質疑、詳細質疑、市長質疑を通じて審査しました。その結果、財政状況は概ね良好であり、不認定とする事案はなかったことから認定することに賛成します。

以下、評価並びに指摘すべき事項を述べます。

ア) 大いに評価できること、二重丸です。

まず大いに評価すべきこと、二重丸は、全小中学校へのエアコン整備です。今年2月に工事が無事完了し、今年の猛暑日にはその威力を発揮し、児童生徒、教職員がその効果を体感できました。また、担当者が現場における管理運転に気を配り適切な運転ができるようフォローされていることも評価できます。

イ) 拡充すべきこと、一重丸です。

①地球温暖化防止推進事業は、環境課を中心に公共施設の省エネ対策などを地道に取り組んでいます。猛暑日や台風9号、10号の襲来で地球温暖化を切実に感じている市民がたくさんいます。気候変動ではなく気候危機だと環境白書も指摘しています。地球温暖化の緩和と適応の対策については、省エネ、再生可能エネルギー、熱中症対策など環境課を中心に、市役所全体で一層拡充されるよう指摘します。

②がん検診では前年度より322人検診受診者が増え、有所見者が16人見つかるなど成果もありました。しかし、まだまだ受診者を増やし、ガンの早期発見早期治療に結びつける必要はあります。

そこで、胃がんなどターゲットを絞り、2、3年間限定で自己負担無料とするなど思い切った受診促進対策を検討、実行されることを指摘します。

③防災情報の伝達手段は様々取り組まれ評価します。しかし、防災行政無線は聞こえないという声が多くあります。防災メールは463件、消防団以外の登録は102件にとどまっています。防災行政無線電話対応は42件という実態が明らかになりました。この現状では充分活用されているとは言えません。防災メール登録の普及拡大はもちろん、エリアトーク、戸別受信機、ラジオ放送の活用など考えられる手段をさらに検討することを指摘します。

台風10号では市内で約600人が避難生活をしたことから防災に対する関心は以前よりはるかに高まっています。防災情報の伝達手段改善を強く求めます。

ウ) 改善すべきこと、三角です。

①国の政策である消費税率引上負担軽減事業は、目標85%に対し実績は36.21%に終わりました。結果の検証については口頭で県に伝えたとのことです。地方から国への提言は文書できちんと提出すべきです。

②まち・ひと・しごと創生総合戦略や地域公共交通網形成計画など重要な計画が策定されました。しかし、策定過程におけるコンサルとの協議記録は作成されていないこと、そのことを問題と思わない市長等の認識は極めて大きな問題です。一方、公営企業ではきちんと協議記録が残されていることが確認できました。

また、このような重要な計画は庁議の規程に基づけば当然庁議で審議されるべきですが守られていません。市の幹部職員が積極的に意見を述べ、内部における真剣な議論が人を育て、政策の磨きをかけ、市民の期待に応えることにつながると思います。

③外向けの発信は必要だが、足元をしっかりと見るべきである。職員のモチベーションをアップし、現場の状況に精通したり、専門的な知識を身に付け市民の問い合わせや相談に的確、迅速に応えられる人材育成に力を注ぐことを指摘しておきたい。

④地方自治法第216条は予算の区分について定めています。歳入はその性質に従って款、項に区分し、歳出は、その目的に従ってこれを款項に区分しなければならないと規定しています。

執行部は、コロナに係るものは4款衛生費にまとめたほうがわかりやすいという判断ですが、「目的に従って款項に区分しなければならない」という規程に反すると思います。つじつまがあわなくなることやかえってわかりにくくなることも出てきます。地方自治法に基づき適切に区分されるよう改善することを改めて求める。

⑤決算の見える化については、次回には形にされることを求めておきます。施政方針の結果については、決算議会で口頭で述べるのではなく、市長が総括的に述べる文書で提出するよう改めることを求めておく。

以上、評価、拡充、改善が2021年度、令和3年度予算に着実に反映されることを求め賛成討論とします。

本来は一議員の指摘ではなく、議会の総意として指摘されることが理想です。今後そのような指摘となるようさらに努力する気持ちを申し添え討論とします。